

食料自給率（カロリーベース）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

我が国の食料の安定供給への本道農業の貢献度を測る指標

【定義・算出式】

道民の食料消費に対する道内生産の割合をカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの。

（算出式）

カロリーベースの都道府県別食料自給率＝1人・1日当たりの各都道府県産熱量／1人・1日当たりの供給熱量

・国全体の総合食料自給率の基となるデータや都道府県ごとの統計データ等を基に算出しています。

・分母となる1人・1日当たり供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じです。

・分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分したものを合計し、これを当該県の人口で割って算出。

【出典】

農林水産省「都道府県別食料自給率」、前々年度分を毎年算定、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成25年度(2013年度) 197%(概算値) ※平成25年度(2013年度)の確定値は198%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 238%

<目標値設定の考え方>

我が国の食料自給率の向上に最大限寄与できるよう、本道のコメや豆、麦類、乳用牛や肉用牛をはじめとした農畜産物の作付面積、生産量、飼養頭数などについて、農業生産に関する道内関係者の共通の目標として設定した令和7年度(2025年度)の生産努力目標を達成した場合の食料自給率を試算し、目標値として設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 223%(概算値)

<達成度合の分析>

令和3年度はおおむね天候に恵まれ、主要な農産物において収穫量が増加したことにより、前年度対比6ポイント増となった。農地等の農業資源や農業技術を最大限活用して収量の向上を図るなど、持続可能で生産性の高い農業を展開するため、農業生産基盤の整備や優良農地の確保など生産基盤等を強化した。

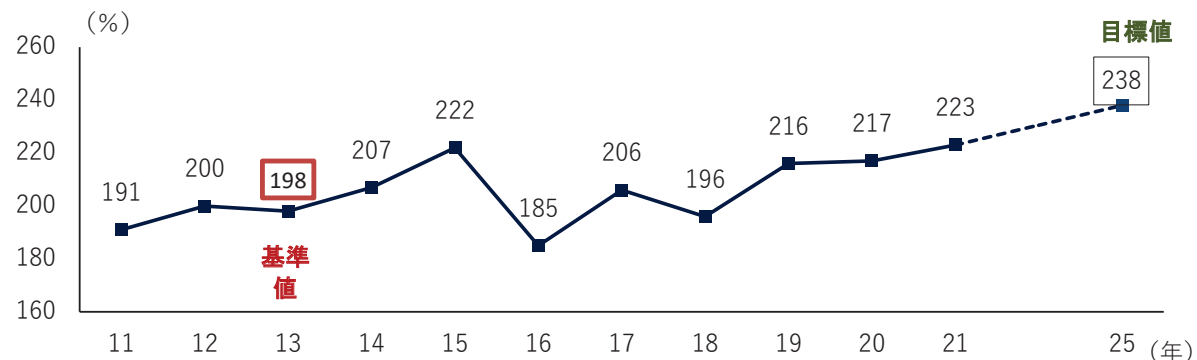
●データ

(単位: %)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	191	200	198	207	222	185	206	196	216	217	223
全国	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38

基準値

※北海道の2020までは確定値、2021は概算値



新規就農者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

【何を測る指標か】

今後、高齢化等により農家数のさらなる減少が見込まれる中、農業生産の維持、農業・農村の活性化に向け、新規就農の動向を測る指標

【定義・算出式】

本道において新たに就農した者の数

【出典】

北海道農政部「新規就農者実態調査」、毎年調査(毎年8～12月公表)

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 612人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 毎年670人

<目標値設定の考え方>

目標年において必要な販売農家数を推計し、その販売農家数を維持するために必要な新規就農者数を目標値として設定

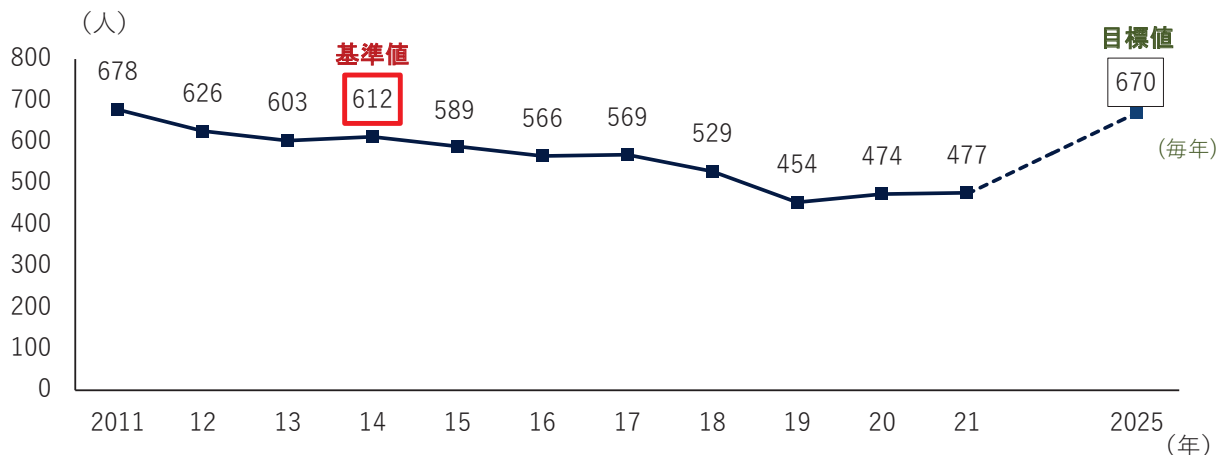
【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和3年(2021年) 477人

<達成度合の分析>

新規就農者数はH22年から減少傾向にあり、新規学卒就農者やUターン就農者など、全体の多くを占める農家出身者の就農が低迷しており、新規就農者数を十分に確保できなかった一因となっている。一方、新規参加者は国の支援施策の充実により順調に推移している。振興局別では、十勝、空知、上川、オホーツクが多く4振興局で全体の67%を占め、経営形態別では多い順に畑作、稲作、野菜、酪農となっている。

●データ

年	2011	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
新規就農者数	678	626	603	612	589	566	569	529	454	474	477
				基準値							実績値



漁業生産額（漁業就業者1人当たり）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

水産資源の回復・増大や、消費・輸出拡大による漁業生産額の増大を測る指標

【定義・算出式】

漁業就業者1人当たりの漁業生産額

(算出式) 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) = 1年間の漁業生産額(万円) / 漁業就業者数(人)

・漁業生産額とは、1年間(1月1日から12月31日)の属地生産額(魚が水揚げされた地域別集計)をいう。

・漁業就業者数とは、11月1日現在の漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業または漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。

【出典】

農林水産省北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」、北海道水産林務部「北海道水産現勢」、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年(2013年) 978万円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,072万円

<目標値設定の考え方>

水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、安定的な漁業経営の育成、水産物の競争力強化などの取組を進め、平成25年(2013年)実績を上回ることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

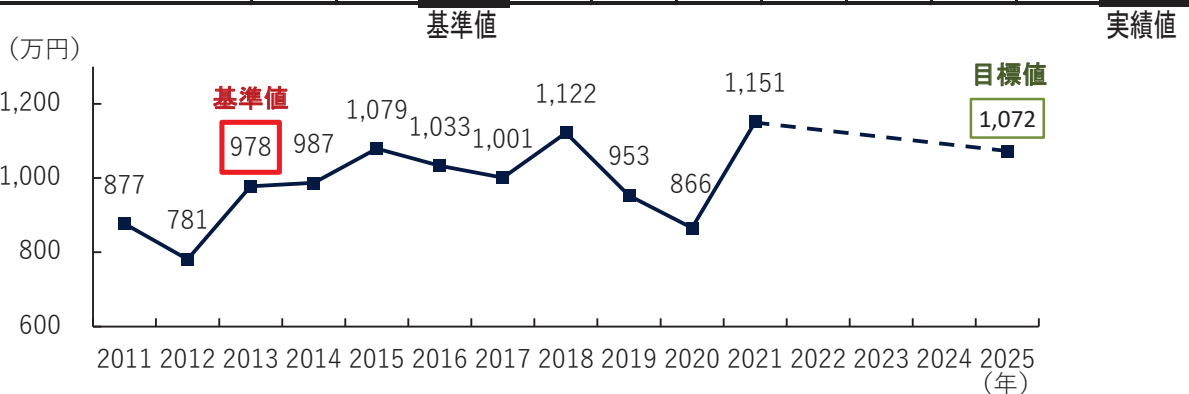
令和3年(2021年) 1,151万円

<達成度合の分析>

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年と比較して魚価が回復したことなどから、「漁業生産額(漁業就業者1人あたり)」の目標値を達成した。

●データ

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
生産額/漁業就業者数(万円)	877	781	978	987	1,079	1,033	1,001	1,122	953	866	1,151



新規漁業就業者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり

【何を測る指標か】

漁業研修の充実や新規就業者確保の促進などによる新規就業漁業者の増加を測る指標

【定義・算出式】

漁業に新たに就業した者の数

【出典】

北海道水産林務部調べ、毎年調査、翌々年6月以降公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 216人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 毎年180人

【目標値設定の考え方】

漁業後継者などに対する総合的な研修や漁業現場における長期研修の充実、新規就業者の受入体制づくり等による新規参入の促進などにより、道内の急速な人口減少の実態を踏まえ平成25年度実績を約80%維持することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 144人

<達成度合の分析>

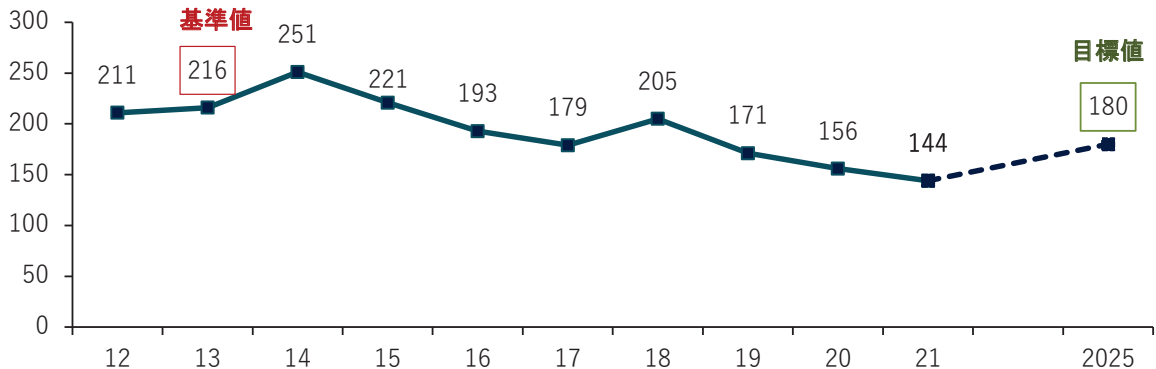
指標に対する達成率は80%。新規漁業就業者など減少の著しい層への対策を行う必要。一方で、漁業経験の無い人材を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を行うほか、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、UIターンによる新規漁業就業者は一定数確保されている。

●データ

(単位: 人)

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
就業者数	211	216	251	221	193	179	205	171	156	144

基準値 実績値



道産木材の利用量

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

【何を測る指標か】

森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興の度合を測る指標

【定義・算出式】

森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量です。
(算出式) 道産木材の産出量－林地残材(産出量のうち搬出・利用が不可能な木材)

【出典】

北海道水産林務部「北海道林業統計」など、毎年調査、概ね翌々年3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 400万³

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 483万³

<目標値設定の考え方>

「北海道森林づくり基本計画」(令和4年3月改定)において、令和23年度(2041年度)に「森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量」を540万³と設定。その目標値と過去の実績の傾向から、令和7年度(2025年度)の利用量483万³を目標値に設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

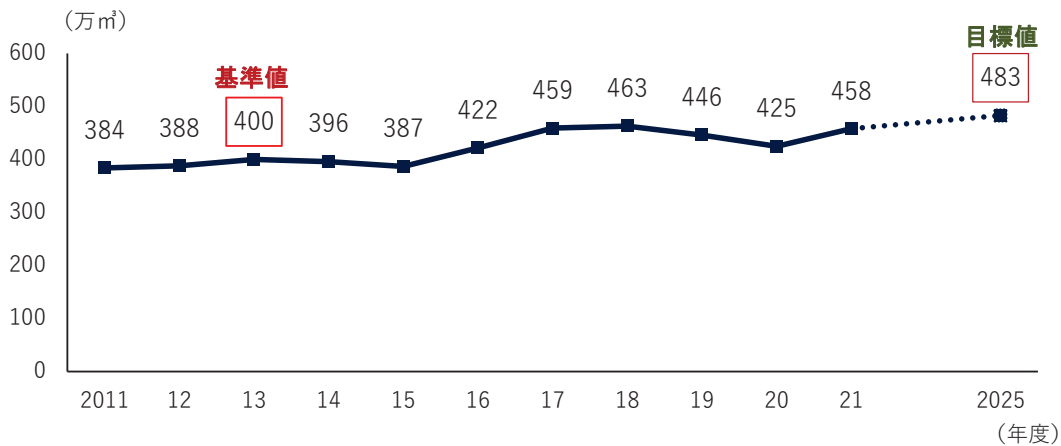
令和3年度(2021年度) 458万³

<達成度合の分析>

・道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、目標に向けて順調に推移。

●データ

年度	2011	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
道産木材利用量	384	388	400	396	387	422	459	463	446	425	458
			基準値								実績値



林業の新規参入者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 産業・経済
- 中項目(政策の柱) (1) 農林水産業の持続的な成長
- 小項目(政策の方向性) ■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

【何を測る指標か】

60歳以上の林業労働者が高い割合を占める中、森林資源の循環利用を着実に進めていくため、森林づくりを担う林業労働者の新規参入・定着を測る指標

【定義・算出式】

林業に新たに就業した者の数(臨時就業を除く。)

【出典】

北海道水産林務部「北海道林業労働実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表
(実態調査公表年以外は労働力調査をもとに水産林務部において算出)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成25年度(2013年度) 107人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 毎年160人

<目標値設定の考え方>

「北海道森林づくり基本計画」(令和4年3月改定)において、令和4年度(2022年度)令和13年度(2031年度)の10年間の新規参入者数を1,600人と設定。そこから、期間内の1年当たりの新規参入者数160人を目標値に設定。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和3年度(2021年度) 134人

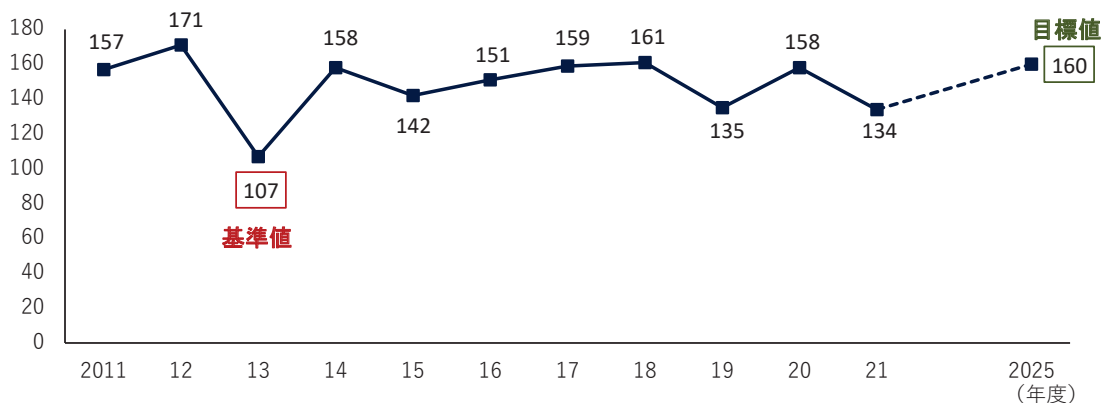
<達成度合の分析>

指標に対する達成度は約84%。前年度から減少したものの、農政部・水産林務部・総合政策部との部門横断的な施策(ジョブセミナー、北海道移住交流フェアの開催)を通じ、林業の仕事内容や魅力を発信するとともに就業体験の機会を設けたことで、首都圏在住者や林業への転職希望者の関心を高め、新規参入者が一定数確保されている。

●データ

年度	2011	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
参入者数	157	171	107	158	142	151	159	161	135	158	134
			基準値								実績値

(人)



製造業の付加価値生産性

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

【何を測る指標か】

本道のものづくり産業の技術力を測る指標

【定義・算出式】

製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
(算出式)付加価値生産性(万円/人)

=付加価値額/従業者数 (「経済センサス」の付加価値額と従業者数から算出)

- ・付加価値額: 生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
- ・生産額: 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
- ・製造品出荷額等とは、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造過程からでなく、廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、内国消費税を含んだ額のことをいう。
- ・従業者数とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の計(臨時雇用者を除く)をいう。

【出典】

経済産業省「経済センサス-活動調査」「工業統計調査」、北海道総合政策部「工業統計調査」
毎年調査、概ね翌々年2月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年(2014年) 870万円

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,280万円

<目標値設定の考え方>

本道の製造業の付加価値生産性は平成17年(2005年)以降900万円前後で推移しているが、本道のものづくり産業の技術力の向上を図り、域内需要の獲得や付加価値の高い製品づくりを進め、全国平均並みに引き上げることがめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

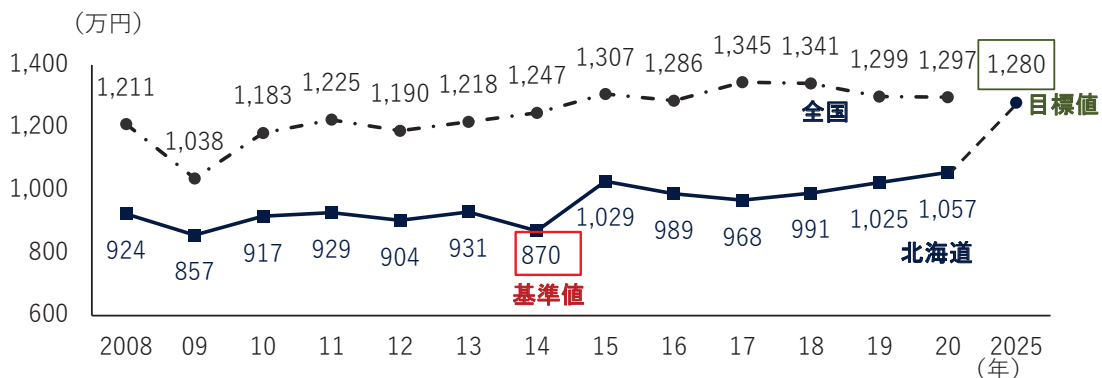
令和2年(2020年) 1,057万円

<達成度合の分析>

製造業の付加価値額は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和1年度から174億円の減少となった。主な増減は、窯業・土石+324億円。石油・石炭+223億円、化学工業+176億円、輸送用機械+106億円、パルプ・紙加工品△389億円、食料品△251億円、電子部品・デバイス・電子回路△142億円、付加価値生産性は、令和1年度に対し、32万円増加したが、全国の1,297万円に対し81.5%に留まる。

●データ

年		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	付加価値生産性(万円)	924	857	917	929	904	931	870	1,029	989	968	991	1,025	1,057
	付加価値額(億円)	17,159	15,174	15,950	15,031	15,041	15,455	14,327	17,510	16,593	16,223	16,917	17,299	17,125
	従業者数(人)	185,625	177,113	173,973	161,750	166,429	166,045	164,716	170,136	167,770	167,634	170,662	168,703	161,988
全国	付加価値生産性(万円)	1,211	1,038	1,183	1,225	1,190	1,218	1,247	1,307	1,286	1,345	1,341	1,299	1,297



食品工業の付加価値額

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標

【定義・算出式】

食品工業における企業の営業利益(税引き後)です。付加価値の増加は、企業が新たに生み出した利益の増加とともに、従業員の所得向上や雇用拡大につながることを意味します。

(算出式)

食品工業の付加価値額

=食品工業の製造品出荷額-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

・食品工業とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業をいいます。

・消費税を除く内国消費税額とは、酒税、揮発油税、たばこ税、地方道路税の納付税額もしくは納付すべき税額の合計をいいます。

【出典】

経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」、北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」毎年調査、経済産業省 概ね翌々年5月公表、北海道総合政策部 概ね翌々年7月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年(2014年) 5,748億円

【②目標値】

目標年:令和7年(2025年) 目標値:7,200億円以上

<目標値設定の考え方>

道産農水産品の高付加価値化を促進することにより食品工業の業績向上を図り、平成29年(2017年)実績(6,774億円)から毎年1%増加することをめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 6,604億円

<達成度合の分析>

食品工業の付加価値額は、年によって多少の上下はあるものの、道産食品の付加価値向上の取組等を通じて目標値の達成に向け順調に推移している。

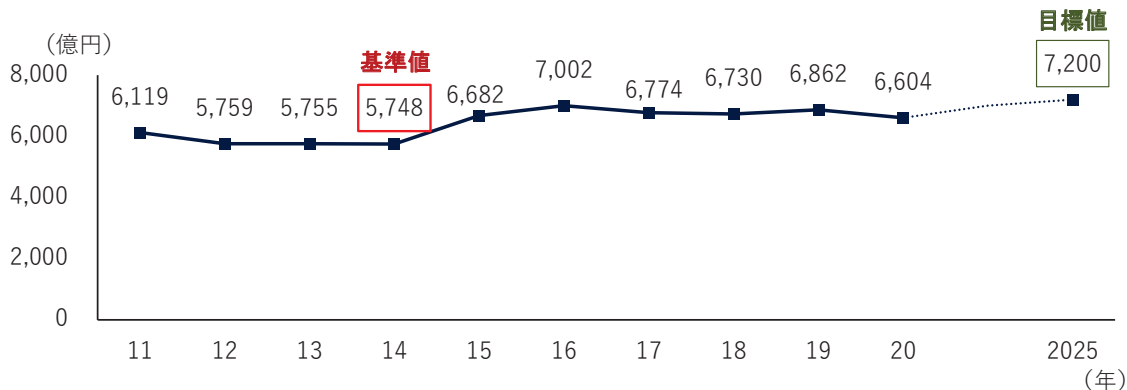
●データ

(単位:億円)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	6,119	5,759	5,755	5,748	6,682	7,002	6,774	6,730	6,862	6,604

基準値

実績値



商談会等における国内成約件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域資源を活かした食関連産業の振興

【何を測る指標か】

北海道産品の販路拡大成果などを測る指標

【定義・算出式】

国内で道や団体等が主催する北海道産品取引商談会の開催により成約となった取引件数

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 3,422件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 4,300件

<目標値設定の考え方>

食クラスター活動の推進などにより、基準値より毎年2%(平成20年度以降の平均伸び率)の増加をめざし、目標値を設定

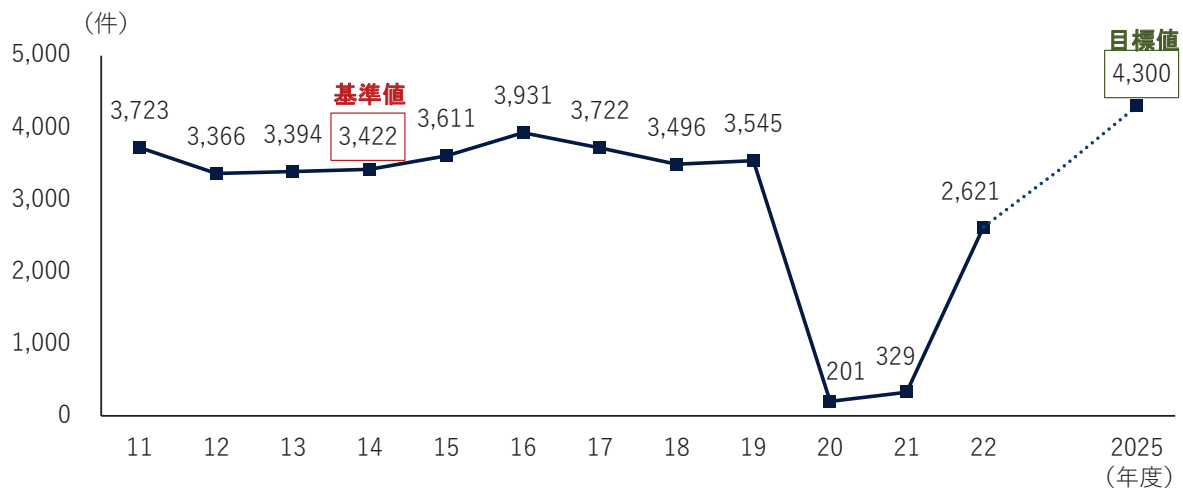
【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
令和4年度(2022年度) 2,621件

<達成度合の分析>

感染症拡大の影響による商談会の開催中止により、R2・R3の実績値が大きく減少したものの、R4は商談会を再開でき、成約件数も改善傾向にある。

●データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
成約件数	3,723	3,366	3,394	3,422	3,611	3,931	3,722	3,496	3,545	201	329	2,621
				基準値								実績値



企業立地件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
- 小項目(政策の方向性) ■本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進

【何を測る指標か】

本道への企業誘致の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

道内での企業立地(新設及び増設)の件数(太陽光発電事業は除く。)

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度) 累計355件(5年間平均71件)

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:平成28年度(2016年度)から令和7年度(2025年度) 累計780件

<目標値設定の考え方>

自然災害リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かした企業誘致を推進することにより、平成22年度(2010年度)から平成26年度(2014年度)までの平均値(71件)を基準に10%の増加をめざし、目標値を設定しています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 98件(平成28年度(2016年度)から令和4年度(2022年度)累計649件)

<達成度合の分析>

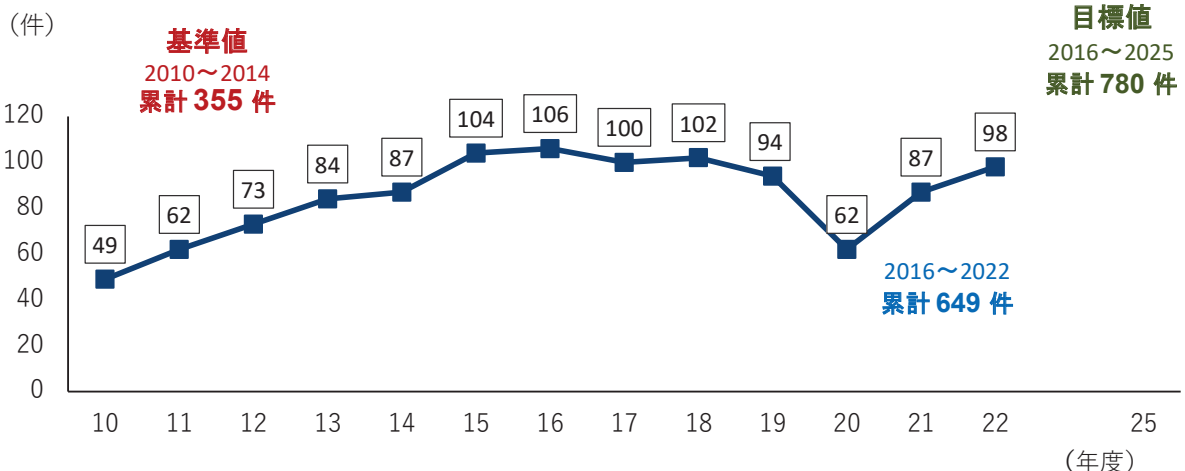
令和2年度(2020年度)は感染症等の影響により62件に減少したが、令和3年度(2021年度)以降は回復が見られるところであり、カーボンニュートラルやDXなど社会経済情勢が大きく変化する中、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や再生可能エネルギーを活用したデータセンターなどの立地の動きがあった。また、本年2月に国家プロジェクトとなる次世代半導体の製造拠点の立地が決定した。

●データ

(単位:件)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
企業立地件数	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98

基準値 実績値



公益財団法人 北海道中小企業総合支援センターの相談件数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

中小・小規模企業の経営体質の強化や事業承継の円滑化、女性や若者をはじめとする創業促進などへの取組状況及び中小・小規模企業の課題解決を関係機関が連携して行う支援体制づくりの取組の成果を測る指標

【定義・算出式】

公益財団法人北海道中小企業総合支援センターが行った、創業や経営・事業承継などに係る「経営相談」及び、取引・金融・特許などに係る「専門相談」の件数

【出典】

北海道経済部調べ 毎年調査、概ね4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 8,145件

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 15,200件

<目標値設定の考え方>

新規事業化や経営の向上をめざす中小・小規模企業の抱える様々な課題解決に資するよう、過去10年間の最高件数を超える目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和4年度(2022年度) 17,233件

<達成度合の分析>

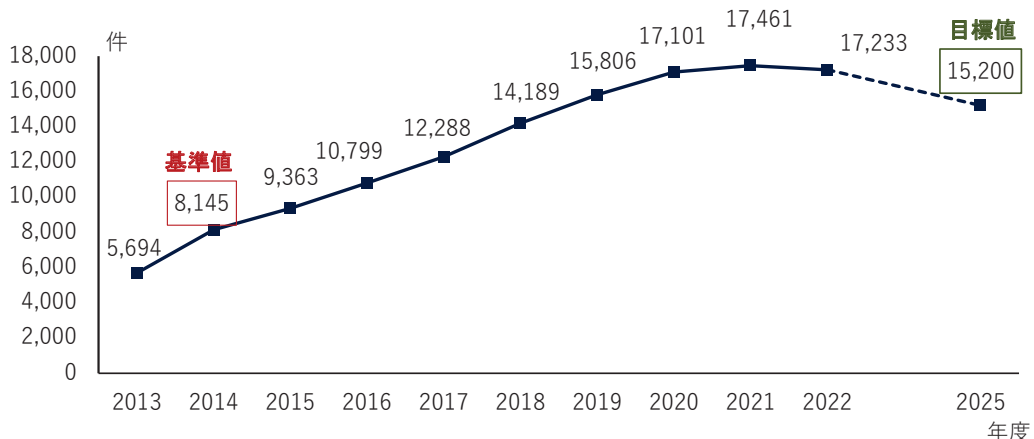
センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、エネルギー・原材料価格高騰等の状況から、相談件数は引き続き多い状況となっており、目標値の達成に大きく影響している。

[目標値の更新について]

直近の実績値が目標値を超えているが、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格高騰等による相談件数の増加が目標値の達成に大きく影響している。このため、目標値の更新については、今後の社会経済情勢の影響を見極めた上で、必要に応じ、検討する。

●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
相談件数	5,694	8,145	9,363	10,799	12,288	14,189	15,806	17,101	17,461	17,233	17,233
		基準値									実績値



開業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興

【何を測る指標か】

新事業の創出や新分野へチャレンジするなど企業の活力や地域経済の活性化を測る指標

【定義・算出式】

既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
 (算出式)開業率＝当該年度における新規の雇用保険適用事業所数÷前年度末の全雇用保険適用事業所数×100
 ・事業所数は、厚生労働省「雇用保険事業年報」における雇用保険の適用事業所数

【出典】

厚生労働省「雇用保険事業年報」、毎年調査、10～12月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 4.3%

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:10.0%

<目標値設定の考え方>

中小・小規模企業の起業・創業に向けた支援体制の整備を進めることなどにより、国が平成27年6月に発表した「日本再興戦略」改訂2015において掲げた国内の開業率目標をめざし、目標値を設定

【③実績値】※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

令和3年度(2021年度) 3.9%

<達成度合の分析>

北海道の開業率は、H30年度から微増が続いていたが、R3年度には微減となっており、これは新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の制限に伴い、新規開業などの動きが弱まったことから、実績値が減少したと考えられる。また、全国の開業率(R3:4.4%)よりも低い状況であり、こうした課題を改善するため、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取組の実施などにより、開業率の更なる向上を図る。

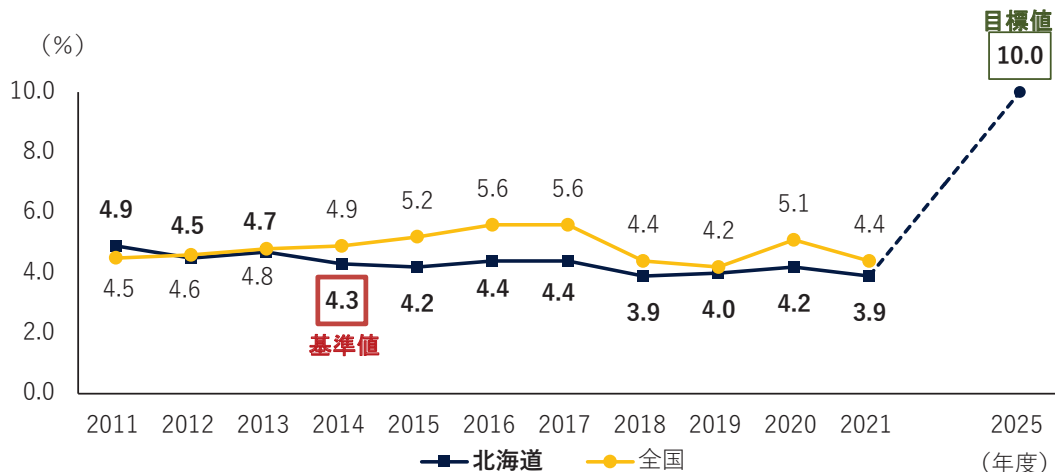
●データ

(単位:%)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	4.9	4.5	4.7	4.3	4.2	4.4	4.4	3.9	4.0	4.2	3.9
全国	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1	4.4

基準値

実績値



来街者数が現状維持または増加している商店街の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化

【何を測る指標か】

「にぎわい創出」を施策目標とした商店街の活性化を測る指標

【定義・算出式】

来街者数が現状維持、または増加していると回答した商店街の割合
(算出式)

来街者数が現状維持または増加の商店街の割合(%)

= 商店街実態調査において、来街者数が変わらないまたは増加と回答した商店街数 / 調査回答商店街数

【出典】

北海道経済部「商店街実態調査」、隔年調査、調査年の9月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 30.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50.0%

<目標値設定の考え方>

空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速等の施策効果や、平成16年度(2004年度)から平成26年度(2014年度)までの伸び(30.4%-13.7%=16.7%)などを踏まえ、割合の増加をめざし目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値

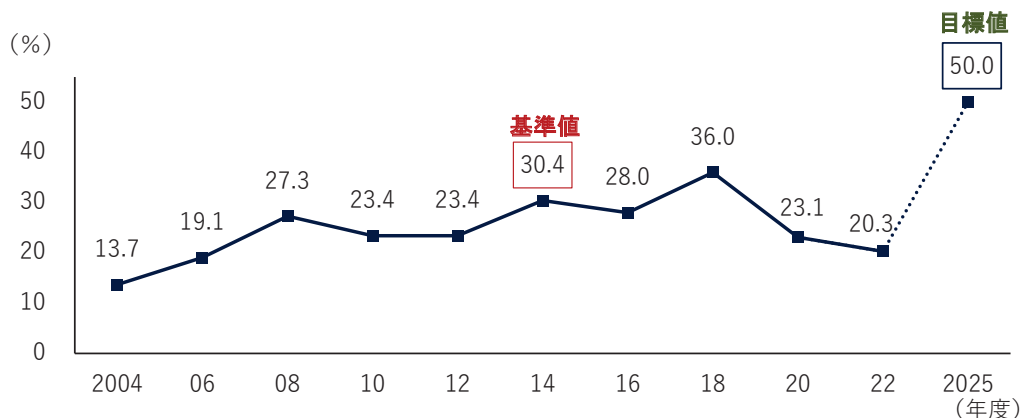
令和4年度(2022年度) 20.3%

<達成度合の分析>

商店街の活性化に向けた取組や商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組などが実施されているが、令和4年度(2022年度)の調査結果では、新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響により来街者の減少が続いており、目標値に達しなかったと考えられる。

●データ

年度	2004	06	08	10	12	14	16	18	20	22
割合	13.7	19.1	27.3	23.4	23.4	30.4	28.0	36.0	23.1	20.3
						基準値				実績値



新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生
- 小項目(政策の方向性) ■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興

【何を測る指標か】

就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況にある建設産業の若年者人材の確保状況を測る指標。

【定義・算出式】

・新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業へ就職が内定した者の平均人数

【出典】

北海道労働局による道内の新規高等学校卒業者の職業紹介状況(3月末現在)

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
2016～2020(H28～R2)平均就職内定数754人<H28～R2累計3,771人>

【②目標値】
2021～2025(R3～R7)平均就職内定数830人<R3～R7累計4,150人>

<目標値設定の考え方>

建設産業の役割や重要性の理解促進などの取組を進めることにより、2021～2025(R3～R7)の道内建設業への平均就職内定数について、2016～2020(H28～R2)の平均就職内定数754人(累計:3,771人)を基準に10%増加を目標とする。

【③実績値】 ※「実績値」は令和5年(2023年)8月1日時点での最新の統計数値
2022(R4)実績値620人 2021～2022(R3～R4)平均就職内定数652人(累計1,303人)

<達成度合の分析>

令和5年3月の新規高等学校卒業者の就職内定数は、全体の対前年比が9.3%減と就職内定数が減少する中、建設業においても全体と同程度の9.2%減、620人となり、目標値との差が開いた。

●データ

年度	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
建設業への就職内定数	560	666	714	753	718	750	763	732	761	765	683	620
	平均:682人(累計:3,411人)					平均:754人(累計:3,771人)					平均:652人(累計:1,303人)	
						基準値					実績値	

